【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第64期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社銀座ルノアール
【英訳名】	GINZA RENOIR CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　岡崎　裕成
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央４丁目60番３号
【電話番号】	０３(５３４２)０８８１(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼財務部長　森田　正一
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央４丁目60番３号
【電話番号】	０３(５３４２)０８８１(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼財務部長　森田　正一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 中間連結会計期間	第64期 中間連結会計期間	第63期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	4,127	4,225	8,347
経常利益	(百万円)	143	180	250
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	126	164	159
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	128	163	161
純資産額	(百万円)	3,212	3,373	3,245
総資産額	(百万円)	5,817	5,547	5,690
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	20.74	26.86	26.19
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	54.5	60.0	56.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	216	161	539
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△118	△41	△207
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△180	△210	△432
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	1,878	1,769	1,861

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、賃上げの継続による雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調を維持しております。一方で、地政学リスクや海外情勢の不確実性に加え、原材料価格やエネルギーコストの高止まりが続いております。また、人手不足に伴う人件費の増加や、物価上昇を背景とした消費者の節約志向に加え、新規出店に係る賃料や建築費用の上昇も見られ、外食産業を取り巻く経営環境は依然として厳しく、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、持続的な成長と企業価値の向上を実現するため、お客様のニーズに応じた商品・サービスの提供や来店機会の創出に注力してまいりました。

喫茶室ルノアールでは、「モーニングA無料キャンペーン」の実施により、午前中の利用促進を図り、ミヤマ珈琲とカフェ・ルノアールでは、グランドメニューの一部リニューアルにより、商品力の強化とお客様満足度の向上に取り組みました。また、公式アプリの７万ダウンロード達成を記念した割引クーポンの配信を通じて、お客様との継続的な接点強化を図りました。ベーカリー事業においては、BAKERY HINATAにて、8月に夏休み子どもパン教室を開催し、パンづくりを通じて、子ども達にものづくりの楽しさを体験していただくとともに、地域との交流促進およびブランド認知度の向上に取り組みました。

今後も、お客様に選ばれ続ける価値を提供できるよう、より高品質な商品と心のこもったホスピタリティあふれるサービスの提供に努めてまいります。

店舗数につきましては、2026年４月カフェ・ミヤマ渋谷東口駅前店を業態変更し、カフェ・ルノアール渋谷東口駅前店としてオープンし、2026年５月カフェ・ルノアール吉祥寺北口店を業態変更し、吉祥寺北口店としてオープンいたしましたので、103店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は4,225百万円(前年同期比97百万円増)となり、営業利益は152百万円(前年同期比36百万円増)、経常利益は180百万円(前年同期比36百万円増)、親会社株主に帰属する中間純利益は164百万円(前年同期比37百万円増)となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、5,547百万円となり前連結会計年度末に比べ142百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が31百万円、現金及び預金が91百万円減少したことによるものであります。

負債は、2,174百万円となり前連結会計年度末に比べ270百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が140百万円、長期借入金が35百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は3,373百万円となり前連結会計年度末に比べ128百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が133百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は60.0%(前連結会計年度末は56.2%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,769百万円となり前連結会計年度末に比べ91百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは161百万円の収入(前年同期比55百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が179百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは41百万円の支出(前年同期比77百万円減)となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出が25百万円、有形固定資産の取得による支出が22百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは210百万円の支出(前年同期比29百万円増)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が140百万円、長期借入金の返済による支出が35百万円あったことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,252,004	6,252,004	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,252,004	6,252,004	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	6,252,004	―	100,000	―	1,062,078

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社オーギュスト	東京都港区西新橋２－34－４	1,331	21.79
株式会社花見煎餅	東京都国分寺市高木町１－10－51	1,168	19.12
キーコーヒー株式会社	東京都港区西新橋２－34－４	754	12.34
塩井　賢一	東京都新宿区	393	6.45
小宮山　誠	東京都小平市	172	2.83
猪狩　安往	東京都江戸川区	81	1.33
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１－６－１	71	1.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１－１－２	63	1.04
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山２－６－21	47	0.78
小宮山　文美	埼玉県所沢市	42	0.69
計	―	4,125	67.54

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 143,500	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,105,800	61,058	―
単元未満株式	普通株式 2,704	―	―
発行済株式総数	6,252,004	―	―
総株主の議決権	―	61,058	―

(注)　「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)銀座ルノアール	東京都中野区中央４丁目60番３号	143,500	―	143,500	2.3
計	―	143,500	―	143,500	2.3

(注)　当中間会計期間末の自己株式数は、143,526株であります。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,861,011	1,769,985
売掛金	266,849	239,688
商品	36,861	42,818
その他	202,117	191,086
流動資産合計	2,366,840	2,243,578
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,227,101	3,237,547
減価償却累計額	△2,396,871	△2,441,919
建物（純額）	830,230	795,627
工具、器具及び備品	333,610	336,174
減価償却累計額	△304,092	△304,188
工具、器具及び備品（純額）	29,517	31,986
土地	516,039	516,039
建設仮勘定	―	825
その他	6,499	6,499
減価償却累計額	△4,021	△4,517
その他（純額）	2,477	1,982
有形固定資産合計	1,378,265	1,346,460
無形固定資産		
ソフトウエア	2,978	1,882
その他	994	936
無形固定資産合計	3,972	2,818
投資その他の資産		
投資有価証券	87,112	84,499
長期貸付金	28,745	26,896
敷金及び保証金	1,455,370	1,477,612
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	182,461	182,455
その他	87,713	83,504
投資その他の資産合計	1,941,403	1,954,968
固定資産合計	3,323,642	3,304,247
資産合計	5,690,482	5,547,826

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,130	129,825
短期借入金	1,210,800	1,070,800
未払法人税等	24,351	13,903
賞与引当金	63,060	47,370
株主優待引当金	23,022	7,185
その他	328,702	278,599
流動負債合計	1,781,066	1,547,684
固定負債		
長期借入金	323,000	287,600
役員退職慰労引当金	151,817	146,918
退職給付に係る負債	171,967	174,861
その他	17,013	17,013
固定負債合計	663,798	626,393
負債合計	2,444,864	2,174,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,735,459	1,735,459
利益剰余金	1,489,991	1,623,549
自己株式	△111,095	△111,095
株主資本合計	3,214,355	3,347,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,499	△17,118
その他の包括利益累計額合計	△14,499	△17,118
非支配株主持分	45,762	42,953
純資産合計	3,245,617	3,373,748
負債純資産合計	5,690,482	5,547,826

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	4,127,816	4,225,622
売上原価	767,227	816,114
売上総利益	3,360,589	3,409,507
販売費及び一般管理費	※ 3,244,477	※ 3,256,546
営業利益	116,111	152,961
営業外収益		
受取利息	993	1,211
受取配当金	7	7
受取家賃	19,859	20,524
受取保険料	508	9,803
協賛金収入	17,037	8,786
その他	6,693	3,639
営業外収益合計	45,099	43,972
営業外費用		
支払利息	12,360	12,205
不動産賃貸費用	2,783	2,691
撤去費用	878	108
その他	1,418	1,168
営業外費用合計	17,440	16,174
経常利益	143,770	180,759
特別利益		
固定資産売却益	402	―
特別利益合計	402	―
特別損失		
固定資産廃棄損	1,738	1,030
特別損失合計	1,738	1,030
税金等調整前中間純利益	142,435	179,728
法人税等	14,069	14,056
中間純利益	128,365	165,671
非支配株主に帰属する中間純利益	1,672	1,570
親会社株主に帰属する中間純利益	126,693	164,100

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	128,365	165,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	422	△2,618
その他の包括利益合計	422	△2,618
中間包括利益	128,788	163,052
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	127,116	161,481
非支配株主に係る中間包括利益	1,672	1,570

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	142,435	179,728
減価償却費	93,032	56,827
長期前払費用償却額	12,580	12,740
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9,147	△4,898
賞与引当金の増減額（△は減少）	△440	△15,690
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△15,058	△15,836
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△787	2,893
受取利息及び受取配当金	△1,001	△1,218
支払利息	12,360	12,205
固定資産売却損益（△は益）	△402	―
固定資産廃棄損	1,738	1,030
売上債権の増減額（△は増加）	12,989	27,160
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,404	△5,957
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,904	△1,304
未払消費税等の増減額（△は減少）	△16,043	△38,575
その他の流動資産の増減額（△は増加）	2,729	△1,151
その他の流動負債の増減額（△は減少）	10,636	△12,669
その他	1,933	1,383
小計	252,539	196,669
利息及び配当金の受取額	746	997
利息の支払額	△11,845	△12,375
法人税等の支払額	△25,403	△24,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,036	161,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期貸付金の回収による収入	2,075	2,075
有形固定資産の取得による支出	△115,743	△22,803
有形固定資産の売却による収入	402	―
敷金及び保証金の差入による支出	―	△25,132
敷金及び保証金の回収による収入	1,269	12,127
その他	△6,874	△8,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,870	△41,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△90,000	△140,000
リース債務の返済による支出	△31,825	―
配当金の支払額	△18,321	△30,465
長期借入金の返済による支出	△35,400	△35,400
非支配株主への配当金の支払額	△4,978	△4,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,525	△210,245
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△83,360	△91,026
現金及び現金同等物の期首残高	1,962,116	1,861,011
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,878,756	※ 1,769,985

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料手当	1,299,572千円	1,340,528千円
賃借料	967,198	971,406
賞与引当金繰入額	46,710	47,370
退職給付費用	5,385	7,196
役員退職慰労引当金繰入額	9,147	9,126

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	1,878,756千円	1,769,985千円
現金及び現金同等物	1,878,756	1,769,985

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	18,325	3	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	30,542	5	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)及び当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループは、喫茶等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	当中間連結会計期間 自　2026年４月１日 至　2026年９月30日
飲料・食品	4,110,590	4,205,357
雑貨	16,328	19,344
その他	897	920
顧客との契約から生じる収益	4,127,816	4,225,622
その他の収益	―	―
外部顧客への売上高	4,127,816	4,225,622

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	20円74銭	26円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	126,693	164,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	126,693	164,100
普通株式の期中平均株式数(株)	6,108,478	6,108,478

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社銀座ルノアール
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原　山　精　一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宇　田　川　聡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座ルノアールの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座ルノアール及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認め

られないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。